



2024年4月8日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 イ タ ミ ア ー ト
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 伊 丹 一 晃
 (コード番号：168A 東証グロース市場)
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 河 田 肇
 (TEL 086-805-4150)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年4月8日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2025年1月期（2024年2月1日～2025年1月31日）における当社の業績予想は、次の通りであります。また、最近の決算情報等につきましては、別添の通りであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	2025年1月期 (予想)			2025年1月期 第2四半期 累計期間 (予想)		2024年1月期 (実績)			2023年1月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売 上 高	3,509	100.0	12.8	1,761	100.0	3,112	100.0	24.2	2,506	100.0
営 業 利 益	244	7.0	26.7	155	8.8	192	6.2	69.2	113	4.5
経 常 利 益	240	6.8	8.8	149	8.5	221	7.1	74.3	127	5.1
当期（四半期）純利益	167	4.8	9.3	104	5.9	153	4.9	66.8	91	3.7
1株当たり 当期（四半期）純利益	119円91銭			78円73銭		145円90銭			87円45銭	
1株当たり配当金	20円00銭			0円00銭		0円00銭			0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2022年11月15日開催の取締役会決議により、2022年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 2023年1月期（実績）及び2024年1月期（実績）の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 4. 2025年1月期第2四半期累計期間（予想）及び2025年1月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、公募予定株式数（420,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（最大85,500株）は考慮しておりません。

【2025年1月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「商売繁盛応援企業、日本一！」を経営ビジョンとして、当社からご提供するSP商材によって顧客に対し、集客の成功、売上アップ、利益率の改善をご提供し続けることで、日本全国の経済活性化に貢献してまいります。また、経営理念として「一、私たちは共に力を合わせ、お客様の繁盛づくりに貢献します。一、私たちは新たな商品と市場の開拓に挑戦します。一、私たちは仕事を通じて、自己研鑽を重ね、共に成長し夢を実現します。」を掲げ、顧客、共に働くスタッフ、その家族、取引業者皆様のためにSP商材を通じて繁盛を創造しビジョンの実現に惜しむことなく努力を続けてまいります。

当社は、「IT」×「モノづくり」の力で世の中を変える。」をミッションに掲げ、伝統的な印刷業界でインターネットを活用し、D2C (Direct to Consumer) ビジネスモデルと効率的な社内管理システムを自社独自で構築することで、必要な時に必要な分だけを低価格かつ迅速に制作し、安定した品質の商品を顧客に届けるべく、事業を展開しております。

主な事業内容は、BtoB向けECサイト「キングシリーズ」他、18サイトの運営と卸販売事業であります。インターネットを通じ、OOH (アウト・オブ・ホーム) 広告の代表的な媒体のひとつであるのぼり旗、幕、看板といったオリジナル大型セールスプロモーション商材 (以降、SP商材) の商品企画、サイト構築、集客、販売、制作、出荷の全工程を自社で行い、顧客に対して柔軟性・利便性の高いサービス、安定した品質、短納期、低価格販売を実現しております。

当社が事業を展開している国内印刷通販市場は、国内の様々な産業のDXとともに年々拡大を続けております。本市場は法人企業の販促用途が大部分を占めていることから、コロナ禍では一時成長が鈍化したものの市場が拡大し続けており、今後も様々な業界のDXが進んでいくことから拡大が期待されます。

当社がECサイトで販売しているSP商材においては、新型コロナウイルス感染症との共生状況にあわせて需要は回復しており、小ロット、多品種、即時性 (短納期) の仕事のニーズは高まると見込んでおります。

2025年1月期の業績予想は、売上高3,509百万円 (前期比12.8%増)、営業利益244百万円 (前期比26.7%増)、経常利益240百万円 (前期比8.8%増)、当期純利益167百万円 (前期比9.3%増) となる見込みです。

2. 業績予想の前提条件

当社の事業におけるセグメントは「SP商材の企画・制作・販売」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 売上高

当社の事業におけるセグメントは「SP商材の企画・制作・販売」の単一セグメントであります。 「BtoB向けECサイト」と「卸販売事業」で事業ごとに算出しております。

①_BtoB向けECサイト

BtoB向けECサイトの売上高の予想については、ECサイトごとに月次でリスティング広告 (※1)、自然検索 (※2) 等の流入経路別の流入数 (※3) にCVR (※4) と客単価 (※5) を乗じて算出した期首予想に対前年増加率を勘案したものを積み上げて算出しております。

これにより、BtoB向けECサイト事業は売上高2,522百万円 (前期比15.2%増) を計画しております。

- ※1 Google等の検索エンジンで、ユーザーが検索した「キーワード」に連動して自動的に表示される広告を経由した流入
- ※2 検索エンジンの検索結果に表示されたもののうち、広告表示を除いた通常の検索結果からの流入
- ※3 流入数：流入経路ごとに前年の実績をもとにWEBリスティング広告、SEO対策 (※6)、メールマガジンなどのマーケティング施策などを勘案して算出
- ※4 CVR：前年にWEBサイトへのアクセス数のうち購入に至った割合の平均値をもとに算出
- ※5 客単価：前年の1回当たりの購入金額の平均値をもとに算出
- ※6 SEO：WEBサイトを検索結果に上位表示させるために実施するWEBサイトの改善

②_卸販売事業

卸販売事業の売上高の予想については、前年の売上実績をベースに需要を予測し、イベント周期などを勘案して、顧客ごとに月次で積み上げて算出しております。

これにより、卸販売事業は売上高987百万円 (前期比6.0%増) を計画しております。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の主な売上原価は、商品及び材料仕入、労務費、減価償却費であります。

商品仕入は、ECサイト別売上計画に基づき、ECサイト別売上高に対する商品仕入高比率の前年実績等をベースに算出しております。材料仕入は、売上計画に基づき、工場別・商品群別材料使用予測をベースに算出しております。商品及び材料仕入はドルでの取引があるため、円安となっている現在の傾向が継続することを前提にしており、また、下半期からは主力商品であるのぼりの材料を円取引に変更することや生地の防炎加工を内製化することなどで、材料仕入の低減ができることを織り込んでおります。これらにより、商品及び材料仕入は1,030百万円（前期比1.6%増）を見込んでおります。

労務費は、製造に関わる従業員の賃金、雑給、賞与、法定福利、厚生費、退職金で構成されており、賃金及び雑給は前年実績をもとに昇給を加味した単価に部門別人員計画の人員数を乗じて算出しております。人員計画は、正社員の新卒採用14名、中途採用18名に加え、過去の退職者数から11名程度の退職者を見込んでおります。これらにより、労務費は531百万円（前期比20.3%増）を見込んでおります。

減価償却費は、既存資産の償却予測に加え、年間設備投資計画（七日市工場の増設、新プリンタの導入など）に基づき算出しております。既存資産の減価償却費は135百万円（前期比11.4%減）を見込んでおりますが、年間設備投資計画により92百万円の増加を見込んでおります。これらにより、減価償却費は228百万円（前期比49.3%増）を見込んでおります。

これらの原価以外の経費は、前年実績をもとに、具体的な増減が見込まれる項目について勘定科目別に積み上げて算出しております。

以上のことから、売上原価は2,074百万円（前期比8.9%増）、売上総利益は1,434百万円（前期比18.9%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の主な販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費、荷造運賃、支払手数料であります。

人件費は、役員報酬、販売及び管理活動にかかる従業員の給与手当、雑給、賞与、法定福利、退職金で構成されており、給与手当及び雑給は前年実績をもとに昇給を加味した単価に、部門別人員計画の人員数を乗じて算出しております。人員計画は、正社員の新卒採用12名、中途採用6名に加え過去の退職者数から2名程度の退職者を見込んでおります。これらにより、人件費は340百万円（前期比17.7%増）を見込んでおります。

広告宣伝費は、各ECサイトに積極的なマーケティング活動を行う予定であり、主にリスティング広告を用いて広告経路による流入増から売上獲得を目的としております。各ECサイトにおける売上増の計画に伴い、広告宣伝費の増加を見込んでおります。これらにより、広告宣伝費は280百万円（前期比23.9%増）を見込んでおります。

荷造運賃は、売上計画に基づき、売上高に対する荷造運賃比率の前年実績等をベースに、運送単価の増も見込み、295百万円（前期比15.7%増）を見込んでおります。

支払手数料は、売上計画に基づき、売上高に対する支払手数料比率の前年実績等をベースに算出したことに加え、前年実績を基に具体的な増減が見込まれる項目を積み上げて算出し、198百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。

これらの販売費及び一般管理費以外の経費は、前年実績をもとに具体的な増減が見込まれる項目について勘定科目別に積み上げて算出しております。

以上のことから、販売費及び一般管理費は1,190百万円（前期比17.4%増）、営業利益は244百万円（前期比26.7%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、受取利息、受取家賃、売電収入などにより25百万円（前期比40.9%減）を見込んでいます。

営業外費用については、支払利息、不動産賃貸費用、上場関連費用などにより28百万円（前期比101.4%増）を予定しております。

以上のことから、経常利益は240百万円（前期比8.8%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は、大きな発生を見込んでおりません。

以上のことから、当期純利益は167百万円（前期比9.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月8日

上場会社名 株式会社イタミアート 上場取引所 東
コード番号 168A URL <https://www.itamiarts.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊丹 一晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河田 肇 TEL 086 (805) 4150
定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日 2024年4月30日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	3,112	24.2	192	69.2	221	74.3	153	66.8
2023年1月期	2,506	19.0	113	—	127	609.7	91	512.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	145.90	—	44.3	9.3	6.2
2023年1月期	87.45	—	41.1	5.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 ー百万円 2023年1月期 ー百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	2,526	421	16.7	401.04
2023年1月期	2,227	270	12.1	257.32

(参考) 自己資本 2024年1月期 421百万円 2023年1月期 270百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	236	△252	129	339
2023年1月期	153	△94	△25	219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

3. 2025年1月期の業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,761	13.7	155	56.3	149	25.1	104	21.9	78.73
通期	3,509	12.8	244	26.7	240	8.8	167	9.3	119.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	1,050,000株	2023年1月期	1,050,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期	－株	2023年1月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	1,050,000株	2023年1月期	1,050,000株

(注) 当社は、2022年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(3) 1株当たり当期（四半期）純利益（予想）

2025年1月期第2四半期累計期間（予想）及び2025年1月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、公募予定株式数（420,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（最大85,500株）は考慮しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に分類移行されたことなどで個人消費が持ち直したことや、行動制限や入国制限の緩和など政策的な追い風により回復の兆しがみられる一方、ウクライナ情勢の長期化により地政学的緊張が続くほか、原材料・エネルギー価格の高騰、インフレの拡大などにより景気後退に対する懸念も払拭できず、依然として経済の見通しは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、新型コロナウイルスの蔓延によって実施されてきた様々な制限が徐々に緩和されるにつれて、販促需要が一気に高まりました。加えて、原材料やエネルギー価格の高騰に対する施策として、主力商品であるのぼり旗等について平均3～10%の値上げを順次行いました。夏になるとイベント関連需要の高まりなどで「うちわ印刷キング」での販売が好調に推移しました。一方で、8月後半から9月にかけて気温の高い傾向が続いたことで、例年では9月に行う販促企画である飲食店の秋冬メニューの告知など秋向け商材の需要がやや後ろ倒しになりましたが、10月に入ると気温が徐々に下がり秋向け商材の需要が安定して伸長してまいりました。12月から1月にかけては、企業の販促活動が活発になったことで大口の会社関連の売上も順調に増加しました。

需要時期の変化にあわせたDMの発送やキャンペーンを実施するなど戦略的なプロモーション活動を行ったほか、SEO対策にも注力した結果、主要なサイトで流入数が増加しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,112,305千円(前年同期比24.2%増)、営業利益は192,856千円(同69.2%増)、経常利益は221,504千円(同74.3%増)、当期純利益は153,192千円(同66.8%増)となりました。

なお、当社の事業におけるセグメントはSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(売上高)

当社は、トランザクション数(注文件数)と平均客単価を重要な経営指標と考えております。トランザクション数の推移は小ロット、多品種、大量受注を特徴とする当社EC販売の成長性を示す重要な指標であると考えております。平均客単価は、事業の長期的な成長の基盤となる指標であり、提供しているサービスや商品の市場価値を示している指標であり、重要だと考えております。

当事業年度のトランザクション数は254,275件(前年同期比21.1%増)、平均客単価は12,283円(同2.6%増)となりました。これは主に、原材料やエネルギー価格の高騰を販売価格に転嫁したことや、戦略的にプロモーション活動を実施したこと、夏場のイベント関連需要の高まりなどで「うちわ印刷キング」での販売が好調に推移したこと、企業の販促活動が活発になったことで大口の会社関連の売上も順調に増加したほか、SEO対策に注力したこと等によります。その結果、当事業年度の売上高は3,112,305千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度の売上原価は1,905,236千円となりました。これは主に、売上の増加に伴う材料、商品及び印刷機用消耗品の使用量の増加に加え、急激な円安に伴う仕入価格の高騰、積極的な採用による労務費の増加、印刷機等の修繕費の増加等によるものです。この結果、売上総利益は1,207,069千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,014,212千円となりました。これは主に、売上拡大による荷造運賃の増加、支払手数料の増加及び広告宣伝費の増加等によるものです。この結果、営業利益は192,856千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当事業年度の営業外収益は42,955千円となりました。これは主に、受取家賃、売電収入及び為替差益の計上によるものです。また、当事業年度の営業外費用は14,307千円となりました。これは主に、支払利息、賃貸費用及び売電費用の計上によるものです。この結果、経常利益は221,504千円となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計額、当期純利益)

当事業年度の特別利益は2,560千円となりました。これは、投資有価証券売却益の計上によるものです。また、当事業年度の特別損失はありませんでした。当事業年度の法人税等合計額は70,872千円となり、当期純利益は153,192千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ299,591千円増加し、2,526,843千円となりました。流動資産は、前事業年度末と比べ234,884千円増加し、897,785千円となり、固定資産は、前事業年度末と比べ64,706千円増加し、1,629,058千円となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が136,227千円、売掛金が38,062千円、原材料及び貯蔵品が31,461千円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、機械及び装置が44,798千円、長期前払費用が20,337千円、建設仮勘定が18,598千円、繰延税金資産が16,612千円それぞれ増加した一方、建物が17,495千円、リース資産が19,466千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ148,685千円増加し、2,105,755千円となりました。流動負債は、前事業年度末と比べ59,672千円増加し、810,579千円、固定負債は、前事業年度末と比べ89,013千円増加し、1,295,175千円となりました。

流動負債の主な増加要因は、1年内償還予定の社債が100,000千円、買掛金が12,149千円それぞれ増加した一

方、1年内返済予定の長期借入金が52,128千円、未払金が13,412千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が204,932千円増加した一方、社債が100,000千円、リース債務が17,888千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ150,905千円増加し、421,087千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上により153,192千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ119,325千円増加し、当事業年度末には339,276千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、236,849千円(前事業年度は153,942千円の増加)となりました。主な要因は、税引前当期純利益により224,064千円、減価償却費により169,195千円、未払金の増加により26,096千円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により41,873千円、棚卸資産の増加により34,368千円、法人税等の支払により81,913千円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、252,570千円(前事業年度は94,389千円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の払戻で25,800千円増加した一方で、定期預金の預入で40,801千円、有形固定資産の取得により230,430千円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、129,540千円(前事業年度は25,214千円の減少)となりました。要因は、長期借入れで640,000千円増加した一方で、長期借入金の返済により487,196千円、リース債務の返済により21,263千円それぞれ減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長引くロシア・ウクライナ紛争などの不安定な国際情勢や円安の影響によって資源・エネルギー価格は高騰し、幅広い分野で値上げが何度も行われているほか、新型コロナウイルスの新たな変異株の出現によって繰り返される感染拡大など、予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなか、新商品のリリース、SEO対策、ロス率の低減、業務の自動化、オウンドメディアの充実等を推進し、品質・価格・納期等のサービス向上に努めてまいります。

これらの取り組みにより翌事業年度(2025年1月期)の業績見通しにつきましては、売上高35億9百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益2億44百万円(同26.7%増)、経常利益2億40百万円(同8.8%増)、当期純利益1億67百万円(同9.3%増)を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=140円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,773	449,001
受取手形	1,750	1,309
売掛金	199,298	237,361
電子記録債権	—	4,251
商品及び製品	26,894	25,173
仕掛品	22,943	27,572
原材料及び貯蔵品	46,224	77,686
前渡金	36,363	40,868
前払費用	14,945	29,108
その他	1,706	5,453
流動資産合計	662,900	897,785
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	662,241	644,746
構築物(純額)	15,296	13,689
機械及び装置(純額)	341,482	386,280
車両運搬具(純額)	5,668	5,990
工具、器具及び備品(純額)	8,497	7,690
土地	424,740	424,740
リース資産(純額)	44,784	25,317
建設仮勘定	—	18,598
有形固定資産合計	1,502,711	1,527,054
無形固定資産		
ソフトウェア	16,086	23,765
ソフトウェア仮勘定	1,320	—
その他	1,453	1,342
無形固定資産合計	18,860	25,108
投資その他の資産		
投資有価証券	2,523	—
出資金	40	40
長期前払費用	22,831	43,168
繰延税金資産	4,815	21,427
その他	12,569	12,259
投資その他の資産合計	42,780	76,895
固定資産合計	1,564,351	1,629,058
資産合計	2,227,252	2,526,843

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,750	73,900
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	385,482	333,354
リース債務	21,263	17,888
未払金	154,688	141,276
未払費用	2,321	3,023
未払法人税等	54,494	61,301
契約負債	6,622	7,903
預り金	7,847	9,202
前受収益	299	150
賞与引当金	15,480	20,140
その他	40,655	42,438
流動負債合計	750,907	810,579
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	1,046,732	1,251,664
リース債務	27,761	9,873
退職給付引当金	5,460	7,315
資産除去債務	20,413	20,534
その他	5,795	5,788
固定負債合計	1,206,162	1,295,175
負債合計	1,957,069	2,105,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,500	150,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
資本剰余金合計	52,500	52,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	54,492	32,815
繰越利益剰余金	10,402	185,272
利益剰余金合計	64,895	218,087
株主資本合計	267,895	421,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,287	—
評価・換算差額等合計	2,287	—
純資産合計	270,182	421,087
負債純資産合計	2,227,252	2,526,843

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	2,506,542	3,112,305
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	23,285	26,894
当期商品仕入高	292,392	352,061
当期製品製造原価	1,236,438	1,551,744
合計	1,552,116	1,930,701
他勘定振替高	477	291
商品及び製品期末棚卸高	26,894	25,173
売上原価	1,524,744	1,905,236
売上総利益	981,797	1,207,069
販売費及び一般管理費	867,818	1,014,212
営業利益	113,979	192,856
営業外収益		
受取家賃	17,071	16,824
売電収入	5,220	4,832
為替差益	—	19,011
その他	3,366	2,286
営業外収益合計	25,657	42,955
営業外費用		
支払利息	4,924	5,912
社債利息	60	59
貸貸費用	3,638	3,518
売電費用	2,306	2,341
為替差損	368	—
上場関連費用	—	2,000
その他	1,243	473
営業外費用合計	12,540	14,307
経常利益	127,096	221,504
特別利益		
固定資産売却益	2,475	—
投資有価証券売却益	7,037	2,560
特別利益合計	9,512	2,560
特別損失		
固定資産除却損	3,091	—
特別損失合計	3,091	—
税引前当期純利益	133,517	224,064
法人税、住民税及び事業税	64,029	87,485
法人税等調整額	△22,329	△16,612
法人税等合計	41,699	70,872
当期純利益	91,817	153,192

(株) イタミアート (168A) 2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				特別償却準備金	繰越利益剰余金					
当期首残高	150,500	52,500	52,500	76,169	△102,787	△26,618	176,381	—	—	176,381
会計方針の変更による累積的影響額					△304	△304	△304	—	—	△304
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,500	52,500	52,500	76,169	△103,091	△26,922	176,077	—	—	176,077
当期変動額										
当期純利益					91,817	91,817	91,817			91,817
特別償却準備金の取崩				△21,676	21,676	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								2,287	2,287	2,287
当期変動額合計	—	—	—	△21,676	113,494	91,817	91,817	2,287	2,287	94,105
当期末残高	150,500	52,500	52,500	54,492	10,402	64,895	267,895	2,287	2,287	270,182

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				特別償却準備金	繰越利益剰余金					
当期首残高	150,500	52,500	52,500	54,492	10,402	64,895	267,895	2,287	2,287	270,182
当期変動額										
当期純利益					153,192	153,192	153,192			153,192
特別償却準備金の取崩				△21,676	21,676	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△2,287	△2,287	△2,287
当期変動額合計	—	—	—	△21,676	174,869	153,192	153,192	△2,287	△2,287	150,905
当期末残高	150,500	52,500	52,500	32,815	185,272	218,087	421,087	—	—	421,087

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	133,517	224,064
減価償却費	141,991	169,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,688	4,659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,775	1,855
受取利息	△15	△19
支払利息	4,924	5,912
社債利息	60	59
為替差損益 (△は益)	2,622	△12,222
上場関連費用	—	2,000
固定資産売却益	△2,475	—
固定資産除却損	3,091	—
投資有価証券売却益	△7,037	△2,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,412	△41,873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,090	△34,368
前渡金の増減額 (△は増加)	△19,139	△4,505
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,058	△14,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,732	12,149
未払金の増減額 (△は減少)	5,435	26,096
契約負債の増減額 (△は減少)	1,175	1,281
預り金の増減額 (△は減少)	272	1,354
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,228	63
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,779	5,965
その他	△21,901	△20,217
小計	196,605	324,801
利息の受取額	15	19
利息の支払額	△4,990	△6,056
法人税等の支払額	△37,688	△81,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,942	236,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97,015	△40,801
定期預金の払戻による収入	87,413	25,800
有形固定資産の取得による支出	△91,461	△230,430
有形固定資産の売却による収入	4,812	—
無形固定資産の取得による支出	△4,207	△8,892
投資有価証券の売却による収入	7,260	2,796
その他	△1,191	△1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,389	△252,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	640,000
長期借入金の返済による支出	△303,951	△487,196
リース債務の返済による支出	△21,263	△21,263
上場関連費用の支払による支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,214	129,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,382	5,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,721	119,325
現金及び現金同等物の期首残高	178,228	219,950
現金及び現金同等物の期末残高	219,950	339,276

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業におけるセグメントは SP 商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022 年 2 月 1 日 至 2023 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 2 月 1 日 至 2024 年 1 月 31 日)
1 株当たり純資産額	257.32 円	401.04 円
1 株当たり当期純利益	87.45 円	145.90 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2022 年 12 月 15 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022 年 2 月 1 日 至 2023 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 2 月 1 日 至 2024 年 1 月 31 日)
当期純利益(千円)	91,817	153,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,817	153,192
普通株式の期中平均株式数(株)	1,050,000	1,050,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類(新株予約権の数 375 個)。	新株予約権 2 種類(新株予約権の数 366 個)。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2024 年 4 月 8 日に同取引所グロース市場に株式を上場する予定であります。この株式上場にあたり、2024 年 3 月 4 日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2024 年 4 月 5 日に払込を完了する予定となっております。

(1) 募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 420,000 株
(3) 発行価格	未定 (注)
(4) 引受価額	未定 (注)
(5) 資本組入額	増加する資本金の額は、2024 年 3 月 28 日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第 14 条第 1 項に基づき算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
(6) 発行価格の総額	未定 (注)
(7) 払込金額の総額	未定 (注)
(8) 資本組入額の総額	未定 (注)
(9) 払込期日	2024 年 4 月 5 日
(10) 資金の使途	七日市工場の増設における投資資金、七日市工場における印刷機、生地溶着機、自動裁断機の購入資金に充当する予定です。

(注) 発行価格、引受価額、払込金額及び資本組入額は提出日時点において未定であります。